【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第29期第２四半期(自　平成26年６月１日　至　平成26年８月31日)
【会社名】	株式会社ライフフーズ
【英訳名】	Life Foods Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大　平　　毅
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号
【電話番号】	06－6338－8331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼執行役員管理本部長　　松　本　　邦　泰
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号
【電話番号】	06－6338－8331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼執行役員管理本部長　　松　本　　邦　泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第２四半期累計期間	第29期 第２四半期累計期間	第28期
会計期間		自 平成25年３月１日 至 平成25年８月31日	自 平成26年３月１日 至 平成26年８月31日	自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日
売上高	(千円)	6,294,025	6,373,874	12,350,874
経常利益	(千円)	264,006	269,300	398,244
四半期(当期)純利益	(千円)	103,125	125,069	95,322
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数	(株)	18,302,000	18,302,000	18,302,000
純資産額	(千円)	3,479,277	3,596,480	3,471,474
総資産額	(千円)	7,309,859	6,867,261	6,205,922
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.96	7.67	5.62
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	47.6	52.4	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	765,551	1,037,676	332,846
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,767	331,762	145,417
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△367,394	△271,096	△816,913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,214,892	3,321,661	2,223,318

回次		第28期 第２四半期会計期間	第29期 第２四半期会計期間
会計期間		自 平成25年６月１日 至 平成25年８月31日	自 平成26年６月１日 至 平成26年８月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	1.90	3.46

(注) １ 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の業況

当第２四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀主導の金融政策等の効果により緩やかな景気回復が見られました。株高が進み企業の業績も回復基調にありますが、海外における政情不安等の懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、度重なる原材料価格の高騰や人件費及び水道光熱費が増加する中で、顧客獲得のための企業間競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわった「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では高級感のある鰻まぶしごはん等の季節御飯や、中落ちカルビのネギ塩焼き等の鉄皿での販売、「街かど屋」では漬けマグロ彩三昧やうなぎ丼定食等の販売、「めしや食堂」では夏野菜カレー等の月替わりカレーの販売、「讃岐製麺」では夏のぶっかけフェアを実施し、蒸し鶏のすだちおろしぶっかけうどん等を販売致しました。

当第２四半期累計期間の店舗展開につきましては、新規出店が３店舗、閉店が１店舗となった結果、店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、当第２四半期累計期間の業績は、既存店売上高の増加による影響で売上高は6,373,874千円（前年同四半期比 1.3%増）、営業利益は245,580千円（前年同四半期比 3.4%増）、経常利益は269,300千円（前年同四半期比 2.0%増）、特別利益として計上した受取補償金の影響もあり四半期純利益は125,069千円（前年同四半期比 21.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,924,014千円（前事業年度末は3,198,865千円）となりました。当第２四半期会計期間末が金融機関の休日のため買掛金等の支払いが翌月に繰り越されたことや、既存店売上高の増加によるものであります。有形固定資産は、既存店舗の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで1,555,961千円（前事業年度末は1,597,453千円）、投資その他の資産は差入保証金の回収が進んだことで1,350,998千円（前事業年度末は1,371,931千円）となり、資産の部合計は、6,867,261千円（前事業年度末は6,205,922千円）となりました。

（負債の部）

流動負債は、当第２四半期会計期間末が金融機関の休日のため買掛金が468,192千円増加し、2,465,044千円（前事業年度末は1,770,277千円）となりました。固定負債は、社債及び長期借入金の減少等により805,736千円（前事業年度末は964,170千円）となり、負債の部合計は3,270,781千円（前事業年度末は2,734,447千円）となりました。

（純資産の部）

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,596,480千円（前事業年度末は3,471,474千円）となりましたが、当第２四半期会計期間末が金融機関の休日のため買掛金等の支払いが翌月に繰り越された結果、負債純資産合計が増加し、自己資本比率は52.4%（前事業年度末は55.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前事業年度末に比べ1,098,342千円増加し、3,321,661千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第２四半期会計期間末が休日のため仕入債務が468,192千円増加したことや、非資金的費用として減価償却費89,165千円があったこと等により1,037,676千円の収入（前年同四半期は765,551千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が３ヶ月を超える定期預金の預入による支出200,000千円及び払戻による収入610,000千円、閉店等による差入保証金の回収による収入28,351千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出93,513千円があったこと等により、331,762千円の収入（前年同四半期は254,767千円の収入）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金215,092千円、割賦債務92,965千円の返済による支出等が進み、271,096千円の支出（前年同四半期は367,394千円の支出）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第２四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年８月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,302,000	18,302,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	18,302,000	18,302,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年６月１日～平成26年８月31日	―	18,302,000	―	1,838,526	―	1,537,526

(6) 【大株主の状況】

平成26年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水　三夫	兵庫県西宮市	4,939	26.99
公益財団法人ライフスポーツ財団	兵庫県西宮市柏堂町3-7	3,000	16.39
清久商事株式会社	大阪市北区西天満１丁目11-20	2,964	16.19
株式会社ライフフーズ従業員持株会	大阪府吹田市江坂町１丁目13-41	1,830	10.00
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目8-12	1,000	5.46
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹５丁目43－1	220	1.20
清水　京子	東京都世田谷区	200	1.09
清水　周一	東京都世田谷区	200	1.09
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋１丁目23－1	160	0.87
有限会社清水インベストメント	大阪市北区西天満１丁目11-20	150	0.82
計	―	14,663	80.12

（注）１　当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入しております。本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有している当社株式1,000,000株は、当社取締役相談役清水三夫より取得したものであります。

２　上記の他、当社取締役相談役清水三夫より当社株式1,000,000株を無償で取得したものを含む自己株式が1,001,967株（5.47%）あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,001,000	1,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式　16,299,000	16,299	同上
単元未満株式	普通株式　2,000	―	(注) 2
発行済株式総数	普通株式　18,302,000	―	―
総株主の議決権	―	17,299	―

(注) 1　当社所有の自己株式が1,001,000株及び資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式が1,000,000株含まれております。

2　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式967株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町１丁目13－41	1,001,000	1,000,000	2,001,000	10.93
計	―	1,001,000	1,000,000	2,001,000	10.93

(注)　他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目8-12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役相談役	代表取締役	清水　三夫	平成26年７月22日

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間(平成26年６月１日から平成26年８月31日まで)及び第２四半期累計期間(平成26年３月１日から平成26年８月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年２月28日)	当第２四半期会計期間 (平成26年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,318	3,421,661
売掛金	8,005	15,599
商品	295	271
原材料及び貯蔵品	54,362	50,431
繰延税金資産	99,025	106,595
その他	303,856	329,454
流動資産合計	3,198,865	3,924,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,420,176	※1 1,374,477
その他	※1 177,276	※1 181,483
有形固定資産合計	1,597,453	1,555,961
無形固定資産	37,672	36,287
投資その他の資産		
差入保証金	1,031,153	1,016,245
繰延税金資産	228,609	225,942
その他	112,678	109,320
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,371,931	1,350,998
固定資産合計	3,007,057	2,943,246
資産合計	6,205,922	6,867,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,712	789,904
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	405,259	310,919
未払法人税等	91,641	140,996
賞与引当金	119,187	115,951
その他	792,475	1,067,272
流動負債合計	1,770,277	2,465,044
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	191,233	70,481
長期預り保証金	111,448	113,619
退職給付引当金	338,994	338,870
その他の引当金	75,783	79,827
その他	216,710	192,938
固定負債合計	964,170	805,736
負債合計	2,734,447	3,270,781

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年２月28日）	当第２四半期会計期間 （平成26年８月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	250,804	375,874
自己株式	△155,382	△155,447
株主資本合計	3,471,474	3,596,480
純資産合計	3,471,474	3,596,480
負債純資産合計	6,205,922	6,867,261

(2) 【四半期損益計算書】

【第２四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成25年３月１日 至 平成25年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自 平成26年３月１日 至 平成26年８月31日)
売上高	※1 6,294,025	※1 6,373,874
売上原価	1,950,742	1,984,276
売上総利益	4,343,282	4,389,597
販売費及び一般管理費	※2 4,105,694	※2 4,144,016
営業利益	237,588	245,580
営業外収益		
受取利息	3,539	2,660
受取家賃	88,505	85,765
その他	29,234	28,685
営業外収益合計	121,279	117,110
営業外費用		
支払利息	10,826	5,075
賃貸収入原価	82,067	81,527
転貸損失引当金繰入額	-	2,940
その他	1,966	3,847
営業外費用合計	94,860	93,390
経常利益	264,006	269,300
特別利益		
受取補償金	26,564	17,000
特別利益合計	26,564	17,000
特別損失		
有形固定資産売却損	-	537
有形固定資産除却損	6,806	8,005
減損損失	56,243	32,234
店舗閉鎖損失	12,057	-
その他	-	2,197
特別損失合計	75,107	42,975
税引前四半期純利益	215,463	243,325
法人税等	※3 112,338	※3 118,255
四半期純利益	103,125	125,069

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成25年３月１日 至 平成25年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自 平成26年３月１日 至 平成26年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	215,463	243,325
減価償却費	101,374	89,165
減損損失	56,243	32,234
店舗閉鎖損失	10,000	-
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	△600	2,250
賞与引当金の増減額（△は減少）	△282	△3,235
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,355	△123
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6	1,793
受取利息及び受取配当金	△3,539	△2,660
支払利息及び社債利息	10,826	5,075
有形固定資産売却損益（△は益）	-	537
有形及び無形固定資産除却損	6,806	8,005
売上債権の増減額（△は増加）	△6,290	△7,594
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,033	3,955
仕入債務の増減額（△は減少）	457,451	468,192
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,412	64,873
その他の資産の増減額（△は増加）	△59,776	△14,514
その他の負債の増減額（△は減少）	153,263	222,410
その他	505	1,854
小計	954,348	1,115,544
利息及び配当金の受取額	2,690	1,899
利息の支払額	△9,678	△5,261
法人税等の支払額	△181,808	△74,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,551	1,037,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	610,000
有形固定資産の売却による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	△62,759	△93,513
無形固定資産の取得による支出	-	△1,830
差入保証金の差入による支出	△5,586	△18,849
差入保証金の回収による収入	69,587	28,351
貸付けによる支出	△4,000	-
貸付金の回収による収入	7,526	7,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,767	331,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△335,537	△215,092
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産売却代金の受入額	90,051	57,026
割賦債務の返済による支出	△101,909	△92,965
自己株式の取得による支出	-	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,394	△271,096
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	652,925	1,098,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,967	2,223,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,214,892	※1 3,321,661

【注記事項】

（会計方針の変更等）

当第２四半期累計期間 （自　平成26年３月１日　至　平成26年８月31日）
（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更） 第１四半期会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成25年12月25日）を早期適用しております。 なお、この変更による当第２四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期貸借対照表関係）

※１　有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 （平成26年２月28日）	当第２四半期会計期間 （平成26年８月31日）
建物	33,368千円	33,368千円
その他	5,626千円	5,626千円

（四半期損益計算書関係）

※１　当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第１及び第２四半期会計期間に多くなることにより、第３及び第４四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第１及び第２四半期会計期間に偏る傾向があります。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成26年３月１日 至　平成26年８月31日）
給与手当	499,696千円	491,506千円
賃金	1,331,621 〃	1,374,317 〃
賞与引当金繰入額	120,683 〃	115,740 〃
退職給付費用	60,109 〃	45,536 〃
役員退職慰労引当金繰入額	2,938 〃	2,430 〃
賃借料	790,174 〃	790,890 〃

※３　法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成26年３月１日 至　平成26年８月31日)
現金及び預金	3,664,892千円	3,421,661千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△450,000 〃	△100,000 〃
現金及び現金同等物	3,214,892千円	3,321,661千円

(株主資本等関係)

前第２四半期累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年８月31日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期累計期間(自　平成26年３月１日　至　平成26年８月31日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年８月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成26年３月１日　至　平成26年８月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成26年３月１日 至　平成26年８月31日)
(1)　１株当たり四半期純利益金額	5円96銭	7円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	103,125	125,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,125	125,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,300	16,300

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月７日

株式会社ライフフーズ
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　田　茂　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　井　上　嘉　之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成26年３月１日から平成27年２月28日までの第29期事業年度の第２四半期会計期間(平成26年６月１日から平成26年８月31日まで)及び第２四半期累計期間(平成26年３月１日から平成26年８月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成26年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。